

令和6年6月定例会一般質問

6月5日、6日に行われ、7人の議員が登壇しました。傍聴者は延べ12人でした。

一般質問とは、行政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。議案とは関係なく行財政全般にわたる議員主導による政策論争であるため、質問を受ける側も十分な準備が必要なことから、事前通告制となっています。試行的に「一問一答方式*」とし、質問者一人の質問時間は45分で行いました。

次ページからの一般質問の要旨は、質問者自身でまとめています。

各議員のページにあるQRコードから会議録をご覧ください。



*一問一答方式の詳細はこちらから



議会

No.264



自然劇場

1 丸山 邦久	①産業振興について ②ファームス木島平について ③一般質問に対する村長の取組姿勢
2 関 達夫	①村内農業の振興 ②家庭ごみを考える ③地域の環境整備 ④村長の行政責任を問う
3 湯本 直木	①スキー場・ホテルの運営会社の決算の報告について ②村の新たな観光資源発掘について ③中央駐車場測量業務実施後の状況について ④地域活性化起業人からの報告書について ⑤早稲田大学地域連携プロジェクト事業の効果について
4 江田 宏子	①第7次総合振興計画の策定に向けて ②ファームス木島平の再整備について ③支え合いの村をめざして
5 山本 隆樹	①空き家対策の現状は ②高齢者活躍支援について
6 山浦 登	①スキー場の運営について ②学校給食費無償化について ③少子化・過疎化対策について ④地方自治法改定案について
7 山崎 栄喜	①道の駅ファームス木島平再整備事業について

次回定例会の予定（令和6年9月第3回）
 ※現時点の予定です。
 ・開会日 8月30日（金）
 ・一般質問 9月4日（水）～5日（木）
 ・閉会日 9月13日（金）

議会に対するご意見をお聞かせください。

電話

☎0269(82)3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会



←一般質問
会議録



計画なくして試行なし。試行なくして検証なし。 検証なくして実行なし。

丸山 邦久 議員

村を豊かにするために

質問

村の法人住民税の推移を見ると、平均割が平成30年度から令和4年度まで3・6%のマイナス、法人数は、30件に1件以上減っている。法人税割を見ても、企業業績が低迷している。

①村長が答弁した「成果を上げていく自治体」と積極的に意見交換をして、どの分野にどのような成果が出たのか。

②今後どのような振興策を講じるのか、プランを示してほしい。

村長

①村の施設の民間化に際しては、新たな法人を村に設立することを条件にして村内企業の増加に努めてきた。

②大企業や大きな工場を誘致するのは難しい。村内に事務所を構えてもらい、移住定住促進事業や創業支援事業で新たな企業の創出、雇用の拡大を図る。

質問

海外に村の農産物を販売することは一般の農家には難しい。良いもの

を作れば売れて利益が出る機構を作ることが行政に求められている。

村長

農産物についてはブランド化で、価格維持向上を図っている。

米は、「村長の太鼓判」をトップブランドとして、価格の維持向上に努めている。

質問

「村長の太鼓判」は、日基村長以前から存在した。日基村長が村長になってから、自らブランドを立ち上げたものはあるか。

村長

(質問に対して具体的な答弁なし)

ファームス、再整備して大丈夫か

質問

5月23日の議会全員協議会で道の駅再整備事業に係る整備方針(案)が示された。

何度も読み返したが、うまくいく気が全くしない。ファームスの開業から9年が経過し、やっと補助金の縛りがなくなるうとしているのに、なぜまた再整備をするのか。

①再整備の目的は何か。

②村民にどんなメリットがあるか。

③ファームスの経営が良い状態になる根拠は何か。

④立て直しには大変なエネルギー(熱意)が必要だが、誰がそれを担うのか。

⑤ターゲット顧客層はどんなものか。

村長

①農産物や特産品の販売、観光情報を提供する場合は、村の産業振興のために必要なものと考えている。

本山産業企画室長

②農業や生産業においては生産者の所得向上、生産意欲の向上につながる。観光業や商工業においては、村内各所へ旅行者を誘導し、人の流れと経済に好循環を生み出す。

③必要な機能を導入し、賑わいづくりを醸成することで、交流人口と販売額を増加させて、採算性のある運営をする。

④指定管理者と村で担っていく。

⑤主なターゲットは、インバウンドも含め地域の観光を楽しみながら仕事や交流を求める観光客。このほか子育て・孫育てをしている地域住民。

質問

飯山市の道の駅「千曲川」の前の

一日の通行量は上下合わせて2万台ある。ファームス前の通行量ははるかに少ない。立地が悪いから駄目だと思いがいかかか。

村長

整備方針案に基づいて計画を作る。それを議員の皆さん、村民の皆さんにご理解いただきながら進めていく。そのためによりしっかりとした根拠を示していく必要がある。

質問

再度村長に質問するが、立て直しには大変なエネルギー(熱意)が必要だと思うが、誰がそれを担うのか。

村長

村という組織で担う。

質問

村長の思いが組織を動かす。村長が今のような答弁をするのなら、この計画は止める方がよい。

村長

村長は「やる気」があるのか。

しっかりと取り組み、結果を出したい気持ちは十分持っている。

一般質問をもっと生かそう

質問

一般質問を質問だけ答弁だけで終わらせずに、村の行政の向上に資するべきと考えるがいかかか。

村長

提案については検証しながら、行動に移していきたい。



←一般質問
会議録

村内農業の振興策と 各種農業補助金制度の利用は

関 達夫 議員

村の農業は各種振興策次第

質問

食料・農業・農村基本法が改定された。農家の厳しい経営状況が改善されることが願いだである。村には持続可能な農村をつくり上げていただきたい。耕作放棄地、遊休農地を再生し、担い手、移住定住者を呼び込まないか。

村長

可能な地域から、ある程度の面積を一体的に整備することで、畑作農業者と進めている重要な施策の一つになると考えている。

条件の悪い遊休農地に対策が進んでいかないが、将来的に維持管理しないといけない農地は担い手の育成、新規就農者の育成を図りながら管理していく。

湯本産業課長

村土地改良等補助金は6件で1・2ヘクタールの実績。

振興作物苗代補助は白ネギ、アスパラ、ズッキーニの4件で57アール利用いただいている。

家庭ごみを考える

質問

第6次振興計画の可燃ごみ10%減量目標の評価は。

可燃ごみの40%は水分である。ごみの減量のために、生ごみ処理器など全村に配布できないか。プラスチック類を燃やすことなく回収を図れないか。

村長

計画期間の実績と目標を比較すると、削減することはできず、逆に11%ほど伸びてしまった。令和5年では、前年比4%ほど減量できている。今後もごみの削減に向けて取り組んでいくが、村民の皆さんの協力が必要。

梅寄民生課長

令和4年からプラスチック使用製品廃棄物の再商品化が求められるようになった。手間と費用がかかるが、岳北広域(飯山市、野沢温泉村)で協議を重ねながらプラスチック製品の回収を進めたい。コンポスト処理器も高額で難しい。

地域の環境を整備

質問

段ボールコンポストなら安価である。村民の皆さんの努力で減量を願っています。

セイヨウヤマガラシの黄花を田舎の風景と勘違いされている方が多いが、厄介な外来植物である。駆除を業者委託する考えは。また、村民に向けての啓発活動は。

村民に向けての啓発活動は。



西町地区のセイヨウヤマガラシ抜根作業風景

梅寄民生課長

村内いたるところに分布しており、駆除を業者などに委託するにも多大な経費がかかるため実施は考えていない。ふう太ネットを通じ、村民の皆さんに駆除のご協力をお願いしていく。

ファームス木島平加工室 使用料の未回収の責任は

質問

ファームス木島平での使用貸借に係る村の債権が脅かされている。回収不可となった時の責任は。

また、至る経過など詳細を公表してほしい。対処結果の可否は村民が判断する。

村長

大変ご迷惑をおかけしてお詫び申し上げます。反省を踏まえ再発防止に当たる。

マスコミ等に公表の場を設けるということとは考えていない。



←一般質問
会議録



『覆水盆に返らず』 慎重な対応を

湯本 直木 議員

スキー場・ホテルの 運営会社の決算報告は

質 問

3月議会でも質問したが、当該会社から決算の報告は。

村 長

事業継続はされていると判断している。

湯本産業課長

運営事業者からの報告は、確認資料として「施設別の損益計算書」「入込みの数字」をいただいている。

村の新たな観光資源の発掘

質 問

下高井農林高校の生徒が村内の「文化史跡ツアー」を計画・実施したようだが、今後、行政として、このような新しいアイデアについて支援していくべきと考える。村の観光振興は、商工観光係や観光振興局がイニシアティブを取り、事業を計画・実施していくことが本来の姿だと思うが。

村 長

行政として農林高校の取組みには必要に応じて協力、支援していくも

のと考えている。結果、資源として活用できるものであれば活用し、磨き上げが必要であれば磨き上げ、活用していくものと考えている。

観光振興局については、行政とともに取り組み、また行政ができない事業を担うという組織でもあるので「行政とともに」ということで承知していただきたい。村としては、行政と連携しながら観光における地域づくりを進める中で、農業や商工業の発展のために取り組みが必要と考えている。

質 問

観光振興局がE-BIKEの事業を展開しているが、新たな観光資源の発掘として、最近、新聞報道にもあった「サイクルトレイン」への対応はどう考えているか。

湯本産業課長

観光振興局では、飯山線沿線地域活性化協議会の取組みと連携して、坂道が多い当村の地形での優位性を生かしたE-BIKEの利用を周遊手段として活用している。

スキー場中央駐車場

測量業務実施後の状況は

質 問

昨年度、中央駐車場の測量業務が実施されたようだが、520万円強をかけて実施しなければならなくなった理由と、その後の結果は。

湯本産業課長

測量業務の目的は、譲渡しなかった駐車場用地と譲渡した隣接のホテル敷地とゲレンデ敷地が、公図上での位置になるのか、現地の位置を確認するため。

不動産売買契約書上は、契約以降に測量業務を実施したことで、契約面積に相違が生じた場合でも、一切異議申立てをしないこととして取決めをしているため、契約内容に影響はない。

地域活性化起業人からの 報告内容は

質 問

地域活性化起業人からの報告書の中の「所感」について。

- ① 「木島平村における観光の役割」
- ② 「これからの観光振興局の在り方」
- ③ 「行政に望むこと」の3項目が書かれているが、村としてこの報告

書をどう評価し、どう判断しているのか。

村 長

スキー場を中心とした観光産業から安定的な交流関係の構築、農業者も含めた幅広い事業者が連携し、活性化できる取組みを進めている。これが木島平のファンづくりにつながり、ひいては関係人口、交流人口、いずれは定住事業につながる取組み。地方の創生に近づく取組みだと考える。行政の仕組みの話もあり、少子化対策は全庁の課題として捉えて取り組んでいる。所感についてご指摘いただいた部分は、まさに行政の課題として参考にしていくものと考えている。人員配置や経費等の問題があるため、すぐに行うことはできないのでご理解いただきたい。

質 問

先送りや棚上げでは困るので、投げかけられた問題に対してはゴールを設定し、そのゴールに向かって作業を進めていくことは非常に大事なことです。

湯本産業課長

ゴールを決めて進めていくことは非常に大切だと思っている。

このほかに

『早稲田大学地域連携プロジェクト事業の効果』についても質問しました。



←一般質問
会議録

第7次総合振興計画(来年度から8年間)での重点ポイントは

①これまで以上に力を入れようとしていること、村の特色として打ち出そうと考えていることは。

②具体的な施策はどの段階で検討か。

③職員確保が困難になりつつある。早期に「広域化をめざす事業」の洗い出しが必要では。

④職員の意識共有、本気で取り組む体制作りや、必要だと思ふことは。

村長

①少子化対策・人口減少対策は持続可能な村づくりの最重要課題。

安心して結婚・出産・子育てができ、魅力的な村づくりが必要で、その魅力をより多く発信し、若者を村

に呼び込む必要がある。

④全ての職員が共通の課題認識を持つことが大事だと考えている。

丸山総務課長

①前期4年で次の「重点プロジェクト」を横断的に推進。

●「少子化プロジェクト」若者の結婚・出産・子育ての希望を叶える。

●「住み続けたい暮らし実現プロジェクト」未来につながる安心

新たな計画や事業のスタートには、 本気度と熱意が必須!!

江田 宏子 議員

安全な暮らしの実現。

●「魅力発信プロジェクト」地域への誇りと愛着を育むとともに、新たな人の流れを村の活力につなげる。

②「基本構想」「基本計画」に基づき「実施計画」で主要な事業の検討と実施を進める。

③広域の幹事会等でさつくばらんに関係市町村と調整していきたい。

④策定段階から、職員が自ら考え実行するための計画となるよう、担当係の提案等によるボトムアップを進めてきた。

全職員が同じ目標に向かい、高い意識で諦めることなく取り組むこと、またPDCAサイクル計画・実行・検証・改善を確実に実施することが重要。

ファームス木島平の 再整備の構想とは

①コンセプトや重視したいことは。

②「農の拠点」の考えは継続するか。

③今後の懸念や想定されるリスクは。

④今後の進め方(スケジュール)は。

村長

①「村の玄関口として村の楽しみと人をつなげるところ」「子どもた

人をつなげるところ」「子どもたちの笑顔が集まる場所」「おいしいものが集まる場所」「ちよつと立ち寄りたくなる賑わいのあるところ」この4点を基本に、サウンディングで提案された機能の導入を検討し、整備方針に反映。

重視したいことは、観光客だけでなく、子育て・孫育てをされている地域の皆さんの憩いと交流の場にする。

②農産物加工など6次化機能は予定せず、「農の拠点」の考え方は外す。

③懸念事項は指定管理者の募集要件(指定管理費および納付金の内容)によつては、応募事業者が現れない可能性があること。

④8月に策定の「整備方針」に基づき、今年度中に「再整備計画」(施設機能の配置、施設規模、概算事業費、事業工程)を策定。令和10年度のリニューアルオープンを見込む。

⑤施設規模、概算事業費を積算した時点で「再整備計画案」を示し、意見聴取(ハブリックコメント)募集を考えている。

本山産業企画室長

「気を遣わず頼みやすく、誰もが気軽に助け合える仕組み」をめざし、社協でボランティアポイント「る・れるポイント」の取組みをしている。

「ボランティアポイント」は、ボランティアの拡大・促進、ひいては、生きがい対策、介護予防にもつながる。

①福祉的な観点だけでなく、行政でもポイント制で様々なボランティアの募集をしてはどうか。

②スマホでも対応できるように検討を。

梅寄民生課長

①利用者ボランティアの増加をめざし、新たな取組みより、利用し易い取組みの検討、需要喚起の情報発信に努めたい。

②先進事例等を検討し、対応可能かどうかを含めて検討したい。

ボランティアポイント制度 の拡充を

「気を遣わず頼みやすく、誰もが気軽に助け合える仕組み」をめざし、社協でボランティアポイント「る・れるポイント」の取組みをしている。

「ボランティアポイント」は、ボランティアの拡大・促進、ひいては、生きがい対策、介護予防にもつながる。

①福祉的な観点だけでなく、行政でもポイント制で様々なボランティアの募集をしてはどうか。

②スマホでも対応できるように検討を。

梅寄民生課長

①利用者ボランティアの増加をめざし、新たな取組みより、利用し易い取組みの検討、需要喚起の情報発信に努めたい。

②先進事例等を検討し、対応可能かどうかを含めて検討したい。

ファミリーサポート事業 (子育て版・高齢者版)の考えは

梅寄民生課長

る・れるポイントの利用が非常に少ないので、まずはそちらを広めることで利用を促していきたい。

高木子育て支援課長

援助者の確保、多様化する家庭ニーズと対応する専門性の課題等があり、設置の可否について、今後研究したい。12月に示す予定の「教育振興基本計画」の中で触れさせて

いただく。

いただく。



←一般質問
会議録



高齢者が活躍できる

木島平村型環境づくりへ

山本 隆樹 議員

空き家対策の現状は

質問

空き家については、危険家屋の増加、また景観など全国的な課題となっている。しかし、利用可能な空き家については、移住や定住対策の資源でもある。

- ① 空き家の状況は。
- ② 空き家所有者に対する活用等の意向調査の結果は。
- ③ 特定空き家の認定、所有者への働きかけの状況は。
- ④ 空き家等の情報や、それに基づく問題への対応状況について。

本山産業企画室長

① 令和5年度の空き家調査の対象件数は220件。このうち、所有者が「今後とも住居としての利用を見込まない空き家」として把握した件数は196件。所有者を確定できなかった空き家は6件。

② 約6割が「現状維持」、次いで「空き家バンクに登録したい」が1割。村では、空き家所有者に対し、適正な維持管理を依頼するとともに、村の空き家に対する補助

制度と空き家バンク制度の活用を奨励している。空き家バンクの令和5年度の新規登録件数は、過去最多の22件、売買等の成約件数は13件。

③ 特定空き家とは、そのまま放置すれば、倒壊など保安上危険となるおそれのある状態にある空き家を指す。これまで認定した実績はない。

なお、空き家のうち、特定空き家になるおそれのある空き家を「管理不全空き家」と区分しており、この件数は令和5年度末で24件ある。村では、所有者に対し適切に管理するよう通知をしている。

④ 令和5年度の空き家に関する相談件数は58件。空き家の管理業者の紹介、空き家バンクへの登録、空き家に関する補助制度などについて相談を受ける。また、空き家所有者に対する適正な管理を促すことを目的として、納税通知書の送付等に合わせ啓発資料を同封し、適正な管理を促している。

空き家に対する認識と現状、

予防対策として、地区づくり懇談会開催の希望があった地区には、説明をしていきたい。また、広報で現状を伝える。(広報7月号に掲載)

高齢者活躍支援

質問

高齢者時代に突入している。健康加齢を促進し、幸福に暮らしていける持続可能な木島平に向け、少子化、人手不足の現状の中で、村として高齢者等の活力を生かした地域づくり、地域活性化に取り組む必要が、今、出てきている。「ちよっと働きたい人」と「ちよっと手伝ってほしい」をつなぐ取組みはできないか。

また、農業の分野で農業振興公社とタイアップした就業の場、農業繁忙期の手伝いはできないか。

梅寄民生課長

高齢者活躍支援では、飯山地域シルバー人材センターで、高齢者が地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域社会づくりに貢献するとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活ができる

ことを目的として活動されている。村では、この活動に対し支援を行っており、3月末現在63人の方が登録され、それぞれ活躍いただいている。

提案の「シルバー人材センターよりもっと気軽に、ちよっとした仕事をやってほしい、やってあげたいをマッチングするようなもの」として、現在、村では、社協との連携事業の中で「る・れるポイント」事業を実施している。この事業は、まさしく、やってほしいとやってあげたいをマッチングするものであって、やってほしい方の困りごとの解消にもなり、やってあげたいという方の就業の場というより、やりがいの気持ちの部分を活かすにつなげていくものと考えている。

湯本産業課長

ちよっと働きたいといった要望に対して、村の農業の実情等を踏まえ、受入れ側との調整が難しい。また、現に農業振興公社で取り組んでいるものとして、おやき作りもその活躍の場の一つだと思ふ。行政として支援ができるとすれば、組合のような仕組みを必要な方で作っていただく、やってみたいことを実践していただく、その自主的な仕組みづくり、組織づくりに対する支援などは十分考えられる。



←一般質問
会議録

スキー場は関係村民の意見 要望を組み入れて運営を

質問

4月、スキー場運営事業者と村民との意見交換会が開かれた。その内容を踏まえて質問する。

- ①雇用の継続、労働環境の継続はされたのか。
- ②民営化に伴う財政負担軽減の効果は。
- ③今シーズンの入込み数は。
- ④来シーズンのポールバーン、大会開催はどうなるか。
- ⑤スキー場運営事業者と村の関係者による意見交換の場を。

湯本産業課長

- ①自主退社を除き、多くの従業員の雇用の継続、労働環境の継続がされている。
- ②4年間でスキー場に要する経費として3億5290万円、旧パノラマランド木島平に要する経費として2018万円等、合計4億888万円が軽減額と考える。また、令和5年から令和17年までの施設の老朽化に伴う大規模改修と、維持管理費を盛り込んだ公共施設総合管理計画では、スキー場

民営化・民間貸与した施設の運営は、村の 発展や村民の福祉向上に寄与しているか

山浦 登議員

で1億3900万円、ホテルで8億8700万円等、合計21億100万円を試算、13年間で25億958万円削減。単年度の概算は5350万円と試算される。

③4万4000人。

④どのような形にしていけるかは、いずれも今後具体的に検討していく。Theきじまスノーパークも含め、スキー場の運営について要請し、各団体関係者の意見等、運営事業者に伝えていく立場である。

村長

⑤意見交換の場は、設けなければならぬと考えている。村としてもできるだけスキー場の来年の運営方針について明らかにしてほしいと考えている。

給食費無償化の流れに乗り遅れずに

質問

公立の小・中学校で給食費を完全無償化する動きが、物価の高騰などを背景に、全国の自治体に広がっている。

- ①小・中学生の給食費無償化を実施した場合、予算はどのくらいか。
- ②学校給食費の無償化の施策は、子

育て支援策や移住定住に関する判断からも非常に重要と考える。来年度、給食費無償化補助の割合を引き上げる考えはないか。

村長

②子育て支援策の全体的な負担軽減の中で考えていきたい。

高木子育て支援課長

①小・中学生が給食の無償化を実施した場合の予算は、6年度ベースで2100万円。

②無償化については、今後、国の動向も注視しながら、財源確保を進める中で柔軟に対応していく。

実効ある少子化・過疎化対策を

質問

本村の人口の推移は、昭和55年以降減少が続いており、昭和55年6077人、令和2年4375人、令和27年には2703人と推計されている。この急激な人口減少は、村の経済規模の縮小や生活水準の低下、社会保障の負担増、経済活動、社会生活に深刻な影響をもたらすと考えられる。その対応策は。

村長

結婚祝金、入学祝金など支援策を

進めてきたが、経済支援だけでなく、若い世代が求める地域環境づくりにも目を向ける必要がある。

地方自治法改定案をどう考えるか

質問

今国会で審議されている地方自治法改定案は、政府が国の安全に重大な影響を及ぼす事態と判断すれば、国に地方自治体への広範な指示権を与えるというもので、災害や感染症を例示しているが「そのほか」「これに類する」など、事態の範囲は極めて曖昧で、さらに、発生の「おそれがある」など判断は全て政府に委ねられ、国会にも諮らず、恣意的運用が可能であり、地方自治が侵される懸念されている。村が率先して意見書を出し、反対の意思を示すことが重要。どう考えるか。

村長

現時点で意見書の提出は、考えていない。大きな自然災害や、パンデミックという状況等、村民の生命と財産を守るには、国の支援の中での統一的な対策は必要と考える。



←一般質問
会議録

道の駅は再生なるか?! 収益事業など不確定な部分も多く、今後検討

山崎 栄喜 議員

ファームスへの 直売所たる川の参画は

村長

8月に予定する整備方針を定める中で意向を確認したい。

整備方針(案)の概要は

本山産業企画室長

現施設のうち東側の飲食物販施設部分を残し、建物の構造上の課題がある西側のマルシェホールや、加工室がある棟を取り壊して、新たに必要な規模の建物を新築する。

また、導入機能としては、村が必須と考えるインフォメーション、公衆トイレ、飲食提供施設、農産物等販売施設、屋内外一体的に利用できる遊び場、これとサウンディング調査で民間事業者から提案があったコワーキングスペース、簡易宿泊施設、地域資源を生かしたブルワリー、生ハム製造所の導入の可否を検討する。

質問

簡易宿泊施設はやりたくないという人もいると思うが。

本山産業企画室長

必須としない。

質問

龍興寺清水と木島平米を原料にしたクラフトビールの製造販売と、みゆきポークを原料にした生ハムの製造販売が導入機能の一部にあるが、原料確保の見通しは。

本山産業企画室長

現時点で導入を決定したものではなく、精査していない。

質問

みゆきポークは原料確保が非常に難しいと思うが。

本山産業企画室長

生ハムは必須機能とするか見極める。

村長

信州サーモンの生ハムの提案も受けている。将来的に採算とか効果検証が必要。

質問

サウンディング調査項目に、施設運営の収支予測があるが、どのくらいか。

本山産業企画室長

事業者が予測した売上高は2億1000万円。

質問

現施設の一部取壊し費用と簡易宿泊施設も、国の交付金や過疎債の対象になるのか。

本山産業企画室長

対象にできる旨の回答を得ている。

概算事業費、財源、実質村負担額は

本山産業企画室長

今後策定する再整備計画の中で示す。イメージとして、仮に事業費が4億円とした場合、国庫補助金が事業費の2分の1の2億円、残りの2億円は過疎債を予定。過疎債の償還に対する交付税措置も加味すると、事業費の85%補助となり、村の負担額は6000万円となる。

質問

収益事業にかかわる赤字補填や駅長・事務員の経費を、村から支出することはないか。

本山産業企画室長

予定していない。

質問

収益機能の整備に要した過疎債償還額の3割相当額を償還期間中、村へ納付するとしているが、制度上問題ないか。

本山産業企画室長

問題ないと確認している。

質問

村にもたらす経済波及効果と地元雇用は。

本山産業企画室長

経済波及効果は、導入機能を決定していないので試算していない。

地元雇用は、考え方を審査項目に加え、雇用を促す。

再整備が、現在ある実施計画 や財政に与える影響は

丸山総務課長

交付税措置されない部分は、少なからず影響が出る。

質問

仮に過疎債を2億円借りた場合、借入れ時点と償還ピーク時の財政健全化判断比率である実質公債費比率と将来負担比率はどうなる。

丸山総務課長

実質公債費比率は、令和9年度、令和10年度とも現計画とほぼ同じ11.2%。なお、一般会計のみの公債費のピークは令和10年度となる。

将来負担比率は、令和8年度が37.8%、令和9年度が52.3%、ピーク時の令和10年度は52.7%となる。

※実質公債費比率とは…実質的な公債費相当額の一般財源に占める割合。18%を超えると地方債発行には県知事の許可が必要になる。

※将来負担比率とは…土地開発公社や損失補償を行っている出資法人なども含め、一般会計(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は350%。